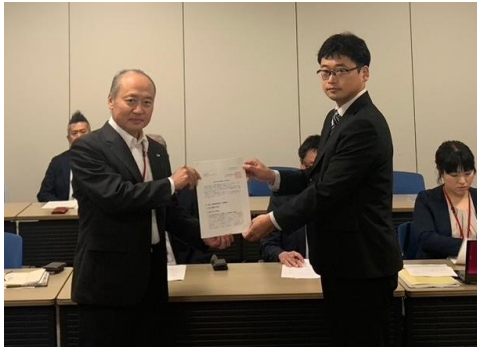




2024 年 5 月 10 日

日本鉄道労働組合連合会

国土交通省鉄道局への要請・意見交換を実施



鈴木室長（右）に要請書を手交する
上村産業政策委員長（左）

JR 連合は 4 月 22 日、国土交通省鉄道局に対する要請行動及び意見交換を実施した。

今回の要請行動には産業政策委員会メンバーを中心に 12 名が出席。物流・建設業の 2024 年問題や持続可能な地域公共交通の実現、合理性ある運賃・料金制度への改正など、直面する主要課題とあわせ、昨年策定した「交通重点政策 2023-2024」に掲げた各種課題について、現場実態を踏まえた主張を行い鉄道局の実務担当者との活発な意見交換を行った。

冒頭、JR 連合を代表して挨拶に立った上村良成産業政策委員長（JR 西労組中央執行委員長）は「JR 産業の魅力向上に取り組むべく、様々な観点から要請している。とりわけ、改正地域交通法の施行を受け、地域公共交通のあり方が注目を集めている。まちづくりの観点も踏まえて、前向きな議論ができるよう下支えをお願いします」と述べた。

これに対し、鉄道局の鈴木邦夫総務課鉄道サービス政策室長は、物流に係る 2024 年問題やカーボンニュートラル対応といった各要請項目に対する所感を述べるとともに、とりわけ地域公共交通について「改正地域交通法の趣旨についてしっかりと周知展開を図っていきたい」と応えた。

意見交換では、出席者より「2024 年問題を念頭に置いた『国策としての物流政策』の展開」「持続可能な地域モビリティ実現に向けた実効ある議論の推進」「総括原価方式の見直しによる運賃・料金施策に係る課題の解決」「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築」等の課題や要望について、各単組の実情等を踏まえ発言。国交省からは課題認識や取り組みの進捗について丁寧に回答が示され、相互に理解を深めた。



実務担当者と活発な意見交換を実施

JR 連合は同日、「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」加入議員らを中心に、今般策定した「交通重点政策 2023-2024（補足版）」の配付行動を実施。今後、鉄道局以外の関係省庁・局への説明や関係議員及び各級機関での学習会に活用し、JR 連合が掲げる政策の実現に向け取り組んでいく。

交通重点政策 2023-2024（補足版）で掲げる政策課題

- ◆ 制度・政策要望（予算関連）
 - I. 「2024 年問題」への対応
 - 1. 物流に係る 2024 年問題
 - 2. 建設業に係る 2024 年問題
 - II. 持続可能な「ヒト・モノ・ネットワーク」の実現
 - 1. 「改正地域交通法」の趣旨に基づく真に持続可能な交通体系の構築に向けた政策の実施
 - 2. 合理性ある運賃・料金制度への改定や社会的要請対応を踏まえたコスト増への対応
 - 3. 脱炭素化に向けた鉄道への支援や利用促進
 - 4. JR 会社間の連携強化

- ◆ 税制改正要望
 - I. 2025 年度税制改正要望

